

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

今後30年以内に60%の確立で発生すると予想されている南海地震に備えて、市民の防災意識が向上し、自主防災組織設立の増加が予想される。大規模災害発生時には自主防災組織や町内会等の共助による救助・支援活動が必要不可欠であるため、更なる災害対応能力の強化を図り、被害を最小限に止める必要がある。このため、今後も引き続き整備を図る。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 6 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	大規模災害時には、行政機関のみならず地域の自主防災組織や町内会等とが、一体となった応急活動が必要不可欠であることから、本事業で整備した資機材を防災訓練や救急講習会等で活用し、実災害の救助・救護活動に備える。 今後も継続した整備が必要である。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	簡易救助資機材の整備については、消防分団（部含む）45箇所に、平成21年度から9ヵ年計画で整備する計画で、今年で2年目となる。 これらの資機材は、自主防災組織等の訓練や救急講習会で十分活用されている。（平成22年度防災訓練119回、平成22年救命講習311回）
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	県の補助事業を活用しているので、民間活力の利用はそぐわない。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	訓練等を企画する自主防災組織等に偏りがちであるが、今後、高知市として自主防災組織の結成率100%を目指しており、それらを育成・支援していくうえで、計画的な整備が必要である。県の補助金割合も妥当と考える。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	19.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 8 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	・大規模災害発生直後は、消防等の災害対応は規模や災害現場の多さから限定的な対応にならざるを得ない。 ・初期消火、避難誘導、救出、救護、応急手当等、市民の自主的な防災活動が必要不可欠である。 ・阪神大震災では、地域住民による初期消火、人命救助(98%が住民等による救出)例が多く、住民の自主的な防災活動用の資器材として、計画的な整備が重要と考えている。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項